

Adolescence, Adulthood and Elderly(Reviews of Research Trends in Educational Psychology in Japan During the Past Year Development)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24517/00000172

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



発達部門(青年・成人・老人)

青年期・成人期・老年期の発達研究の動向について

岡田 努

(金沢大学)

ここでは国内での青年期、成人期、老年期に関する研究を取り上げ概観する。

学会誌および本年報の対象以外の引用については末尾に一覧を記載した。また教育心理学会総会における発表については、先例にならって、発表者氏名と発表番号を文中に記載する形式とした。

1. 全体的な特徴

例年と同様、青年期に関する研究は、雑誌、学会発表ともに圧倒的に多いのが特徴である。そのためどうしても青年期に関する紹介が多くなりがちである。一方、母子関係における親の問題、あるいは青年から見た親についての研究など、複数の年代にまたがる発達の研究も増えてきているのが、このごろの特徴の1つと言える。この場合、ある研究対象の年代で区切る分け方そのものが、果たしてどこまで意味を持つのか、考える余地がある。一応本稿では、この時期の発達の問題を取り上げた研究について紹介していく。なお、学級経営や教科教育などのテーマ、純粋に臨床的テーマなどは、一応対象から割愛させて頂いた。

筆者らは過去2年に渡り、青年期研究が抱える問題点について、問題提起を行ってきた(岡田・下斗米・谷, 1999; 岡田・谷・風間・下斗米, 2000)。そこで見えてきたことは、「望ましい青年像」を研究者の側が予め規定した上で、そうした研究者の価値観に合致した特性を、研究の中心的構成概念に据えてしまいやすいという、研究上の誘惑ないしは落とし穴である。数量的な測定では青年の内面や行動を十分に把握しきれないという批判から、自由記述や面接など、質的なデータが発達研究において最近注目されている。しかし、こうした機械的な解析手段を取れない手法を用いる場合は、とりわけ研究者は価値中立的にデータを眺める必要があるだろう。もちろん、研究者の直観や感覚が、新たな研究の展開に大きな示唆となることも少なくはない。しかし、そうして得られた発想に対して、再び客観的な態度を取るのであれば、公共性のある研究には発展しがたい。自然科学的な手法には必ずしもなじまないとされる心理臨床のケース研究においてさえも、治療者自らが、逆転移に巻き込まれること

なく、自らの臨床活動を客体化しながらケースを見直すことは、当然の前提である。まして、アカデミックな研究の1領域である青年期研究では、たとえその最終目標が青年教育に置かれていたとしても(筆者は必ずしもこれだけが青年期研究の最終目標であると限定する必要はないと考えているが)、データに対する価値中立的な態度には留意すべきだろう。

「青年期」という発達段階それ自体が、近代社会の中で生まれた一種の構成概念である。その意味では、青年期心性と呼ばれるものの大部分は、生得的な発達の必然性には基づかないものであろう。ということは、こうした特質は社会変動の影響を敏感に受けてしまう。研究者自身が育った時代や社会背景の下での「望ましさ」というフィルターを通して、異なる世代の青年を価値づけることには、より慎重でなければならないだろう。

一方、成人期以降については、青年期の延長上で、連続した構成概念(たとえばアイデンティティなど)の研究が、次第に見られるようになってきた。これは、青年期研究が単に青年期の中で閉じたものではなく、生涯発達研究の中に位置づけられつつある兆候として、評価できるものであろう。

また、単に衰退過程としての成人・老年期だけでなく、生き甲斐や知恵といった、積極的・肯定的側面に光を当てた研究も、この時期の研究として目立つようになってきた。

2. 学会誌掲載論文の概観

教育心理学研究を中心に、加えて、心理学研究、発達心理学研究などから2000年7月～2001年6月までに発表されたものの幾つかを取り上げたい。発達のテーマとして、どこまでを取り上げるかは、実際のところ明確な線引きは困難であり、性格、態度、行動などの研究を目的とした研究にも視野を広げて、対象とした。

[1] 青年期

青年期に関しては多くの論文が発表されている。青年期という発達段階は、ほぼ第二次性徴と平行して始まり、その終わりに関しては、統一的に明確な基準がないが、ほぼ大学卒業年代から30歳台ころの範囲と考えられてい

る。このように長い期間を指していることもあり、実際の研究において対象となる年代も様々である。対象別には以下のように分けることができよう。

中学生を対象としたものは岡安・高山 (2000), 黒田・桜井 (2001), 角谷・無藤 (2001)。

高校生を対象としたものは櫻庭・松井・福富・成田・上瀬・宇井・菊島 (2001), 宇井・松井・福富 (2001)。

大学・短大生・専門学校生を対象としたものは馬場・菅原 (2000), 金子 (2000), 外山・桜井 (2000), 竹内・犬上・石原・福田 (2000), 酒井 (2001), 佐藤 (2001), 藤井 (2001), 安達 (2001), 若松 (2001)。

複数の年代を対象としたものは、榎本 (2000), 杉浦 (2000) (いずれも中高大), 長谷川 (2001) (小中および大学生) などである。

紙面の関係上、すべてを紹介することは出来ないが、これらのうちから、幾つかの研究領域ごとに数編を紹介したい。なお、現実には、研究領域や対象はそれぞれ重なり合う場合もあり、ここでの分類はあくまで便宜的なものであることをお断りしておきたい。

(1) 友人関係

黒田・桜井 (2001) は、抑うつ研究において取り上げられてきた目標志向性という概念を中学生の友人関係場面に関して検討した。

学業場面においては、学習目標が抑うつを抑制し、評価目標が抑うつを促進する要因と考えられてきた。本研究ではこれを友人関係場面にあてはめ、経験・成長目標と評価目標について検討している。ここで、評価目標はさらに、社会的属性についてよい評価を得る「評価—接近」目標と悪い評価を避ける「評価—回避」目標にさらに分類される。そして、「評価—接近」目標は抑うつをもたらさず「評価—回避」目標は抑うつを促進すると考えられた。

研究1では、中学生213名のデータから目標志向性の尺度の作成を行い、尺度の信頼性および妥当性を確認している。

研究2では、抑うつ予測を重回帰分析によって検証した。

その結果、「経験・成長目標」および「評価—接近目標」は抑うつに負の影響関係が見られ、「評価—回避目標」は正の影響関係が見られた。このように、従来の学業場面での研究とは異なり、評価目標のうち評価—回避目標のみが抑うつへの促進的な機能を持つことが明らかとなった。

藤井 (2001) は「山アラシ・ジレンマ」と呼ばれる対人関係上の葛藤状況について、青年期の友人関係の特質と

の関係から考察している。

「山アラシ・ジレンマ」とは、実際に相手との関わりを持つ中で生じる「近づきたい—離れたたい」というジレンマである。そして、特に現代においては、深い関わりに入る前の段階で生じる「近づきすぎたくない、離れすぎたくない」という「適度さ」に敏感なジレンマと考えられる。よって本研究では「相手との関係を維持するための適度さをめぐって生じる現代青年の山アラシ・ジレンマ」を検討対象としている。

研究1 まず大学生に予備調査としてインタビューを行いKJ法による分類を行ったところ、「近づきすぎたくない」「離れすぎたくない」といった心理が見出された。そこでこれに基づいて作成された項目を、5件法で大学生に実施した。以下の項目が分析対象となった。1) 条件項目として「自分と相手が近づきあって、親しい関係でいたいと思いますか?」の質問に対して「はい・どちらかといえば はい」と回答した者の「近づきすぎたくない」内容に関する項目。

2) 「相手少し距離をとって離れたたいと思うときがありますか」に対して「はい・どちらかといえば はい」と回答した者の「離れすぎたくない」内容に関する項目。

因子分析の結果、「近づきすぎたくない」項目では「自分か傷つくことの回避 (APP1)」「相手を傷つけることの回避 (APP2)」と命名しうる因子が見出され、「離れすぎたくない」項目では「自分が寂しい思いをすることの回避 (LEA1)」「相手が寂しい思いをすることの回避 (LEA2)」の因子が見出された。このように、「近づきすぎたくない」「離れすぎたくない」双方の項目とも、被害回避と加害回避の因子が見出された。

研究2では、山アラシ・ジレンマへの心理的対処反応尺度を作成し、3因子を得た。さらに.35以上の因子の項目を再度因子分析し、下位構造を得ている。それらの結果、「I 萎縮」の下に「相手の対応に対する動揺 (R1-1)」「自分を出す事への戸惑い (R2-2)」、II「しがみつきの下に「つながりの確認 (R2-1)」「相手の束縛 (R2-2)」、III「見切り」の下に「親密さの拒絶 (R3-1)」「関係の断絶 (R3-2)」の各因子を得た。

研究3 以上の尺度と重要な友人との心理的距離(「非常に近い」～「非常に遠い」の7件法)の関係を検討した。重回帰分析の結果「離れたたい—自分が寂しい思いをすることの回避 (LEA1)」が「萎縮」と「しがみつきの下に」に影響を与え、「近づきたい—自分が傷つくことの回避」(APP1)が「見切り」に、「近づきたい—相手を傷つけることの回避」(APP2)が「しがみつきの下に」それぞれ影響を与えていることが見出された。LEA1, APP1は対自的な項目であり、これらは、自分が傷ついたり寂しい思いをすることの回

避による山アラシ・ジレンマと考えられた。

(2) 現代青年

現代の青年に特有と見られる様々な行動についての研究は、社会学などでは盛んに行われてきた反面、心理学においては、必ずしもこれまで十分になされているとは言えない。過去の青年像との比較などが困難であることなどの困難もあるが、1990年代以降、岡田(1993)；上野・上瀬・松井・福富(1994)等の発表から、こうしたテーマでの研究も次第に見られるようになってきた。

櫻庭・松井・福富・成田・上瀬・宇井・菊島(2001)は、現代女子青年の性的逸脱行動としての援助交際についての研究を行っている。ここでは援助交際を以下のように定義している。「金品と引き替えに、一連の性的行動(喫茶に付き合ったり、デートをしたり、性行為をすること)を行うこと」。すなわち、援助交際の範囲を性行為に限定せず、広く「一連の性的行動」として捉えている。

15-18歳の女子高校生に対して単純無作為2段階抽出によって回答者を抽出し、以下の変数について調査を行った。

援助交際経験、態度(抵抗感の有無)、友人の援助交際体験談聴取、非行規範、親への肯定的感情、学校適応、性意識、賞賛獲得欲求、友人同調、流行同調、金銭至上主義、ぬくもり希求、関心の狭さ

結果：まず、「援助交際経験、態度」から「経験群」、「弱抵抗群」「強抵抗群」の3群に分類し、他の変数について比較した。その結果、非行規範と性意識については、強抵抗群が最も高く、弱抵抗群、経験群の順で小さくなっていった。学校適応についても強抵抗群が弱抵抗群より高かった。親への肯定感は弱抵抗群が他より高く、友人同調は経験群が強抵抗群より高かった。賞賛獲得欲求は経験群が他より高く、流行同調、金銭、ぬくもり、関心の狭さは経験群が最も高く、弱抵抗群、強抵抗群の順で小さくなっていった。

経験群=3、弱抵抗群=2、強抵抗群=1に得点化し、援助交際を目的変数とした重回帰分析を行った。その結果、性規範、親への肯定感などからは負の回帰が見られ、流行同調、ぬくもり、金銭至上主義などからは正の回帰がみられた。このように、従来の性非行、性行動で指摘された性の寛大さと共に、これまで実証されていない現代青年に特有の心性が援助交際という問題には関わっていることが示された。

馬場・菅原(2000)は現代女性の瘦身願望を支える心理的メカニズムを明らかにした。

方法：500名の女子大学生、短大生に以下の変数による調査を行った。

瘦身願望尺度、体型に対するメリット感、デメリット感、ダイエット経験、身長と体重、食行動尺度(抑制的摂食、情動的摂食)、公的・私的自己意識、賞賛獲得欲求・拒否回避欲求、性役割受容、自尊感情、日常感情、成熟拒否などである。

結果：瘦身願望とメリット感の関係について、瘦身願望を目的変数としたstepwiseの重回帰分析および、メリット感を目的変数とした重回帰分析(デメリット感は説明変数に入れる)を行った。その結果、瘦身願望は、メリット感から直接規定されるが、デメリット感からは規定されないことが明らかとなった。また他の変数(個人特性)やBMIは、瘦身願望に直接のパスではなく、メリット、デメリット感を通して間接的に関連していた。

臨床的摂食障害はBMIが低下しても瘦身願望が低下しないが、本研究ではBMIは間接的ながら瘦身願望に関係があったことから、摂食障害と一般女性の瘦身願望とは不連続のものであることが推定された。

(3) 進路

安達(2001)は、現代の若者に見られる問題の1つである職業未決定に関して、効力感概念からの検討を試みている。

進路選択に対する自己効力感(CDMSE)と職業未決定の関係においては、CDMSEが就業動機に影響を与え、それが職業未決定に影響を与えるパスとCDMSEが職業未決定に直接影響パスが考えられるとし、モデルを構築して解析を行っている。

短大生を対象に、CDMSE、進路決定自己効力感、就業動機、職業未決定の尺度を実施した。パス解析の結果、2年生では、自己評価から自己向上志向動機を経て職業未決定に至る有意なパスが見られ、自己を仕事場面と関連づけて適切に評価できる自信(自己評価)を持つかどうか、将来の職業に対する動機を規定し、それが職業未決定を規定すると考えられた。また自己評価から直接未決定へのパスも見られた。一方、1年生では情報収集から職業未決定への負のパスが見られた。

(4) 適応

金子(2000)は健常者に見られる妄想的観念として「自己関連づけ」について検討した。「自己関連づけ」は、他者意識、公的自己意識と関連する青年期心性の1つと考えることができる。

研究1では「自己関連づけ尺度」を作成した。大学生に対する調査の結果、一次元の尺度が作成され、私的自己意識を統制した公的自己意識との偏相関が見られた。

研究2では発達の検査がなされた。高校生および大

学生について、他の性格特性との関係を検討した。性別×学校段階の分散分析の結果、学校段階の主効果において、高校よりも大学の方が自己関連づけが高かった。また、自己関連づけを予測変数とした重回帰分析では、女子では、他者に注目しやすさ（他者意識）と個人志向性、男子では、大学生で自尊心がそれぞれ有意な関係を持っていた。

(5) 学校生活

角谷・無藤 (2001) は、中学校における部活動と学校生活への充実感、満足感の関連について検討した。本研究では以下の仮説が検証された。

- 1) クラスだけでなく部活動においても欲求が満たされているほど充実感や学校生活への満足度が高まるだろう。
- 2) クラスでの欲求満足度が低い中学生は、部活動へのコミットメントが高まる場合に学校生活への満足度が高まるだろう
- 3) 中学生が認識した顧問教師の指導性が高まると、中学生が認識した部活動の集団凝集性も高まり、そのことによって部活動での欲求満足度も高まるだろう。

これらの仮説を因果モデル化したものを共分散構造分析によって解析した。

公立高校中学1, 2年生1003名を調査対象とし2回の調査が行われた。

以下の構成概念に対応する尺度項目が観測変数として用いられた。

充実感、学校生活への満足度、クラスでの欲求満足度、部活動での欲求満足度、中学生が認識した部活動の集団凝集性、中学生が認識した顧問教師の指導性、部活動へのコミットメント。2回の調査ともモデルの妥当性が示され、各仮説が支持された。

(6) 性役割

宇井・松井・福富 (2001) は、女子青年の性役割観の変化についての調査研究を行った。青年期には学年が上がるにつれて伝統的性役割観から平等的性役割観に変化することがこれまでの研究で確かめられてきたが、そのプロセスは不明であった。フェミニスト・アイデンティティ・モデルでは伝統的性差別の経験から男性役割を取りやがて個人を基本にしたものへと変化するとされてきた。しかし日本では、女性役割は必ずしも差別的と捉えられていないため、性差別経験に起因する変化過程を経ない過程も存在すると考えられる。よって、本研究では平等主義的意識のうち社会的活躍規範に焦点を当て、性役割態度が変化する契機として性差別に対して不満を感

じた経験、女性の自立への関心が取り上げられた。

15~18歳の女子高校生 有効回収数600名に対して、以下の変数についての調査が行われた。

性差別不満、女性の自立への関心、女性の社会的活躍規範について多重回答形式の項目、将来希望するキャリアパターン、自己承認欲求(5件法)、将来無関心(5件法)などである。

多重回答の変数について「選択」に2点、「選択なし」に1点を与え主成分分析を行い、さらに回答者を中央値で二群に分け、上位群に2点、下位群に1点を与えた上で数量化III類を実施し、2パタンの変化過程を見出した。すなわちすべての尺度得点が低い状態から、性差別不満が高まり、次に女性の社会的活躍規範が高まり、最後に女性の自立への関心が高まるという「不満先行過程」と、全ての尺度得点が低い状態から、女性の自立への関心が高まり、女性の社会的活躍規範が高まり、最期に性差別不満が高まるという「関心先行過程」である。

さらにこれをすべての尺度得点が低い「低群」、すべての尺度得点が高い「高群」、不満先行で中間的過程段階の者を「不満群」、高群での中間過程の者を「関心群」とした。

他の変数との関係においては、高群が最も精神的不健康が高く、自分自身が求める役割と周囲の伝統的性役割に基づく対応の不一致による葛藤と考えられた。

[2] 成人

成人期以降の研究は、青年期に比べると、数はずっと少なくなる。以下のものを挙げるができる。

西田 (2000) は、成人期女性のライフスタイルの多様性と心理的 well-being の関連について検討した。女性の家庭外の役割に関しては、これまで就労に関する研究が中心だったが、その他にボランティアや学習など積極的社会活動も重要であること、ライフサイクルによってそれぞれの役割の心理的影響が異なると考えられること、従属変数として成人期全般について用いることのできる心理的指標が必要となっており心理的 well-being は発達的变化において着目できる、といったことから本研究が実施された。

研究1では心理的 well-being 尺度が作成され、「人格的成長」「人生における目的」「自律性」「自己受容」「環境制御力」「積極的な他者関係」の各因子が得られた。

発達的变化としては、「人格的成長」において25~34歳と35~44歳の群が、45~54歳、55~65歳の群よりも高かった。「人生における目的」「環境制御力」では25~34歳の群が最も低かった。「自立性」は年代が上の者ほど得点が高かった。「積極的な他者関係」は55~65歳の群が最大であった。以上のことから25~34歳で人格的成長の感覚が

強く、55～65歳ではその感覚が弱まる一方、自律性の感覚が強まると考えられた。

研究2ではライフスタイルとの関連が検討された。就労・社会活動参加との関連では、有職群は成人期全般に自律性感覚と関連していた。また55～65歳で、他の下位尺度とも関連が見られた。45～54歳では「人格的成長」が高く、「環境制御」は常勤群で35～44歳群よりも45～54歳群が高かった。このことから45-54歳で常勤職についていることが、積極的意味をもつと考えられた。

田中・中澤・中澤(2001)は、長期的単身赴任者の妻の適応問題についての研究を行っている。従来の横断研究では明確にならなかった、夫の単身赴任による妻のストレスの有無および、妻への悪影響がないとされてきた帯同赴任との比較について、縦断的に検討したものである。研究1 小学3年から高校3年の子どもを持つ単身赴任家族の母子、帯同赴任の母子への第1回調査と一部第2回調査を用いて、必要な尺度を作成した。

因子分析の結果、ストレス反応尺度は劣等・不安感、いらだち感、疲労感、寂寥感、身体的不調徴候、倦怠感、高揚感の各因子が見出され、また、養育不安尺度は、養育不安感、養育充実感の各因子が見出された。

研究2 研究1のデータで単身赴任の長期化を経験ないしは予測することが母親のストレス反応にどう影響するかを調べた。ストレス反応、養育不安、赴任期間、残り期間の予測について調査を行ったところ、年齢×赴任期間の分散分析では「いらだち感」について赴任期間3年未満く3年以上であった。年齢×残り期間では、いらだち感、疲労感、倦怠感、総合値で3年未満予測く3年以上であった。また45歳以上の「いらだち感」と総合得点で、母親で3年未満予測く3年以上であった。実際の期間よりも残り期間の予測の方が多くの変数について有意差が見られ、残り期間の予測の影響が大きいことが示された。

北村・無藤(2001)は、成人の娘の心理的適応と母娘関係に関して、娘の結婚・出産というライフイベントに着目し、成人期以降の母娘関係の発達の移行および適応状態への影響を研究した。母親との間での情緒的関係が良好である場合、母親からの十分なサポートを受け取っている場合は、娘の適応状態は良好だろうとの予想のもと、以下の変数についての調査が行われた。

母娘関係について：アタッチメントと自立プロセスに関連する母親との親密的・依存的関係、娘から認識する母親との間での情緒的・道具的サポートの期待度と現状、母親との接触頻度により検証される具体的相互作用の内容とその頻度。

娘の適応状態：抑うつ傾向、生活満足度の程度。

その他、職業満足感、夫婦関係満足感、育児への肯定感、家族以外からのサポート

24-34歳の大卒女性に対するサンプリング調査を行い、「独身、既婚子どもなし」「既婚子どもあり」の二群に分類された。

その結果、以下のことが見出された。「母親への過剰な依存・接触」は、既婚で子どもがいない女性の適応状態(抑うつや生活への不満)との関連が強く、「母親との親密性」は、独身女性の適応状態(満足で適応)との間に強い関連が見られた。母親との関係の質と適応状態の関連には、既婚女性の職業の有無により大きく異なっていた。すなわち、既婚で無職の場合、適応状態は「母親との親密性」と関連するが、既婚で有職の場合はこうした関連は見られず、既婚で有職ということが母親の重要性を減じる要因と考えられた。また、発達の移行としては、既婚で無職の娘は、独身の娘より母親との親密性が高く、母親に対してサポート求める気持ちが強いことから、結婚や出産を機に退職、専業主婦となると、母親と親しさが増すこと、無職の場合、ソーシャルネットワークが狭いのでより親しい親族、友人に依存する割合が高くなることなどが示唆された。

[3] 老人

廬(2001)は、高齢者の「人生設計課題」における「知恵」という概念について検討を行っている。知的能力のうち加齢によっても衰退しないものとして、「知恵」の概念が挙げられる。本研究では、一般に持たれている知恵についてのイメージをもとに、「人生の実際的な問題について、適切に対処するための理解力、判断力、洞察力などの知的能力」と定義づけている。その上で、「人間関係の葛藤」をテーマとした日常経験と知恵の関係を検討した。

高齢者と大学生に対して以下の3つの課題場面に對して、どうアドバイスするかを尋ねた。

- 1 金銭運用と事業の問題を中心とした父と息子の対立
- 2 遺産相続の問題での母と息子、娘と息子の対立、娘と母の絆など複雑な人間関係
- 3 高齢者の定年後の生き甲斐

高齢者については、過去経験と現在生活パターンもたずねた。

結果：ライフコースの文脈論、不確実性の処理能力が、大学生に比べ老人で有意に高く、異なる経験の人生でも高齢者一般に持っている能力と考えられた。一方手続き的知識は大学生と有意差は見られなかった。

性差については、「事実に基づく知識」のみで見られ、過去経験については、役職経験のある者の方が、「事実に

基づく知識」で高かった。地域活動への参加、読書、新聞購読についても、これを行っている方が、「知恵」が高い傾向があった。

3. 日本教育心理学会第43回総会における発表状況

日本教育心理学会第43回総会における青年期・成人期・老年期の研究について概観したい。限られた紙面の中ですべての研究発表を紹介することは困難であるため、各カテゴリーから幾つかを紹介したい。

(1) 青年期、青年を主題として扱ったもの

青年期を扱った研究発表は例年同様、大変多い。またこれらのテーマは多岐に渡る。

以下に、研究テーマに基づいて大まかなカテゴリーに分類して、各研究発表を概観したい。学会誌同様、ここでの分類はあくまで便宜的なものであり、実際には複数のカテゴリーにまたがるものも少なくない。また、青年期の発達の研究の多くは人格の発達や健康さの問題を扱っており、実際には「人格」領域と重複する研究も多いと思われる。

なお、ここでは、不登校やいじめなどの学校臨床を中心にした問題や教科など教育心理学的なテーマ、養育に関するテーマなどは、対象から除いてある。適応・不適応など、臨床的な問題に関連あるテーマも取り上げてはあるが、あくまで発達の問題として取り上げられた実証的研究のみを対象とし、治療方法の検討など純粋に臨床的な研究については割愛させていただいた。

[自己・自我]

青年期研究の中では最もポピュラーな領域である。

自我同一性 [水野正憲 (PB28), 大崎園生 (PC03), 高橋由利子 (PC14), 高橋修他 (PC15), 橋本広信 (PC16), 武蔵由佳他 (PE29), 白鳥優子他 (PF05)], 自己 [福本俊 (PA27), 水間玲子他 (PA36), 小倉丈佳他 (PC01), 田中道弘 (PC33), 櫻木啓二 (PD31), 小平栄志 (PD36), 福留晶子 (PF03)] などが該当する。田中道弘 (PC33) は Rosenberg の Self-esteem 尺度の再検討を地道に続けており、自己肯定感という新たな構成概念を提出しその尺度 (SPS 尺度) を作成している。SPS 得点が低いほどベックの抑うつ感尺度が高いという結果を得ており、精神的な健康と結びついた概念であると考えている。

[対人関係および関連する内的過程]

対人関係に関連したテーマも青年期のポピュラーな領域といえる。これには以下の発表が該当した。家族・教師、身近な他者などとの対人関係 [若原まどか (PA38), 福永信義 (PB31) 加藤邦子他 (PD18), 天野敏光 (PD06), 村越洋子 (PD20), 井上忠典 (PE06), 伊藤一美 (PF39), 藤

田達雄 (PF44)], 友人関係を中心とした対人関係 [柴崎祐子 (PA41), 黒田祐二 (PC35), 渡邊伸子他 (PC40), 手塚千恵子他 (PD32), 笹山晃 (PE45), 吉岡和子 (PE51), 榎本淳子 (PG17), 細井葉子 (PG37)], 内的作業モデルや愛着、依存, 甘え [山岸明子 (PB21), 粕谷貴志 (PC19), 倉元直樹他 (PE46), 宮本邦雄他 (PG15)], 共感性や向社会性 [登張真穂 (PC07), 橋本秀美他 (PC36), 林智子他 (PE13), 内山伊知郎・石川隆行 (PF16-PF17)・新見暁子 (PF18)], 社会的スキル [河村茂雄 (PB11), 江村理奈他 (PC51), 廣畑雄 (PE47), 久木山健一 (PG48)], 自己開示 [大見サキエ (PA57)] ソーシャルサポート [鈴木公基 (PF14)]。

手塚千恵子・古屋健 (PD32) は前青年期から青年期の友人関係の変化について、gang-relation から chum-relation, peer-relation の順で友人関係の取り方が変容するという仮説のもとに、小学校5年生から大学1年生までの広い範囲について調査研究を行っている。対数線形分析の結果、男女とも年齢に従ってあらゆる側面で親密な関係が増加すること、男子では加齢に伴って gang が減少し chum が増加, 女子では gang の減少が見られたが, chum から peer への変化は明示されなかった。

[適応・不適応に関するもの]

広い意味での適応・不適応のメカニズムに関するテーマと考えられるものとして以下のものが挙げられる。

適応・不適応, 精神的健康 [高橋美智子 (PA98), 木村朋子・神藤貴昭・柳原利佳子他 (PG07-09), 植村善太郎・小川一美・元吉忠寛・橋本剛・坂本剛・安藤直樹他 (PG42-PG47)], アサーション [玉瀬耕治 (PA99)], ストレス [佐藤逸子他 (PA16), 多田志麻子 (PB32), 小山秀樹 (PB50), 井上知子他 (PC42), 伊達美和・毛利友美他 (PD14-15), 岡田佳子 (PD43), 山形恭子 (PD56), 岡安孝弘他 (PF42), 加藤司 (PF47), 音山若穂 (PF65), 嶋田洋徳他 (PG36), 和田啓子 (PG100)], 生活習慣 [富永美穂子他 (PD37)], 怒り・攻撃性 [藤井義久 (PA32), 田中輝美 (PA34), 木野和代 (PB47)], 自己統制・自己効力感 [松島るみ他 (PB34), 松田美登子 (PC12), 三好昭子 (PE32), 富永美佐子他 (PF26), 鈴木有美他 PG40]。

山形恭子 (PD56) は大学生が経験する日常的イベントを集団・個人的側面から捉え、ストレスとの関連を検討した。その結果、クラブ活動では活動内容で運動部よりも文化部の方がネガティブイベントに対する嫌悪感が高く、個人生活では寮と一人暮らしにおいて、友人関係のネガティブイベントに対する嫌悪感が高く、住まいの生活では寮>一人暮らし>自宅の順で嫌悪感が高かった。また集団の活動内容、個人生活の友人関係と住まいでの生活におけるネガティブイベントとストレス得点の間に相関が見られた。

三好昭子(PE32)は人格特性的自己効力感と精神的健康の関連について、大学生に対する調査を行った。その結果、特性的自己効力感はGHQで測られた精神的健康や谷(1996)の作成したEriksonの漸成発達理論図における基本的信頼感との関連が見られることを見出した。

[一般青年における病理的特性]

人格障害や神経症などの疾患概念に基づいたパーソナリティ特性を検討した研究が増えてきたことも、最近の特徴と言えよう。特に「自己愛」のように、本来精神分析的な概念から出発し、臨床的研究の専売特許であった構成概念を実証的に捉えなおす研究は、小塩(1998)などを皮切りに、最近盛んになってきている。

自我漏洩感[佐々木淳他(PB29)], 自己存在感の希薄さ[湯川進太郎他(PC32)], 自己愛[中村晃・松並知子(PD33-34), 高木邦子他(PF48)], 見捨てられ感[杉森智徳(PB30)], 傷つきやすさ[馬場美希(PF10)], 対人恐怖[清水健司他(PA06), 桜井利行(PC10)], 対人不安[亀田佐和子(PE28), 向井靖子(PE30)], 無気力[中井朋昭(PE15)], 学習性無気力[荒木友希子他(PG31), 亀山京香(PG64)], 不安[宇都宮博(PE16)]などの研究が見られた。

佐々木淳・丹野義彦(PB29)は「何も言わないのに自分の内面的な情報が伝わる」体験が必ずしも重篤な病理状態だけでなく、健常者においても見られるとし、こうした感覚を測る「自我漏洩感」の尺度を作成した。自我漏洩は上記の体験のうちでも、相手に伝わることによって予期される結果がネガティブなものと考えられる。「嫌いな相手」「赤面・動揺」「体臭」「お見通し」「賞賛」の各下位尺度を設定し大学生の体験率を求めたところ「体臭」以外はすべて50%を越えていた。

清水健司・海塚敏郎(PA06)は、対人恐怖心性と自己愛の関連を検討している。大学生、大学院生に対して、対人恐怖心性尺度と自己愛人格目録を実施し、各変数の下位尺度に基づいたクラスター分析を行っている。その結果、「純粋な」対人恐怖、「過敏型」自己愛人格、自己への関心が低い群、「無関心型」自己愛人格に該当する各群を得ている。

[現代青年の特徴]

雑誌論文同様、現代青年の特徴についての研究が増えてきたことも1つの特徴と言うことが出来よう。林昭志(PA19), 西村昭徳他(PC48), 畠山寛(PC55), 山口昌澄(PE48)などが該当する。また、携帯電話やインターネットといった新しいコミュニケーションツールの出現に伴う、対人関係や対社会関係について研究したもの[塩森継紀(PB38), 岡本香(PB44), 大杉ユリ子(PC46), 下村英雄他(PE49)など]も注目されよう。

山口昌澄(PE48)は、「孤独感」「空虚感」「無力感」「他律感」といった感情から成る疎外感と同調性、安楽志向などとの関連を検討した。その結果、安楽志向は孤独感や空虚感につながり、疎外的状況を容認するような「無秩序感」にも関連するといった傾向が示唆されている。

畠山寛(PC55)は、友人関係のルールに関する研究を行った。大学生に対して、友人関係について「すべきこと」「すべきではない事」について、現在や過去の友人関係における葛藤事例や促進事例について面接調査を行った。その結果、11のルールが見出されたが、葛藤の回避の頻度が最も高く、自発的で親密な関係において一番に避けなければならないことであることが示唆された。

[進路・職業選択, ライフコース]

小畔彩子他(PA18), 三木知子(PA53), 溝上慎一他(PB23), 国眼眞理子・松下美智子(PB100-101), 五十嵐敦他(PC04), 横井香織他(PD13), 藤原善美(PD19), 栗山直子・上市秀雄他(PD49-50), 白井利明(PE14), 西垣悦代(PE26), 城仁士(PF29), 安達智子(PF57), 田中奈緒子(PG18), 若松養亮(PG35)などが該当した。

若松養亮(PG35)は教育学部の学生に対する調査の結果、進路未決定者のうちでも現実的で興味を持てる選択肢を持つ者よりも、持たない者の方が、選択方法についての戸惑いを強く感じていることを見出した。田中奈緒子(PG18)は、女子大学生の希望キャリアパターンと個人志向性(伊藤, 1997)の関連について調査を行い、職業生活重視のパターンを希望する者は、家庭生活重視を希望する者に比べ、個人志向性が高く、進路自律性が高いこと、また前者の内、独身キャリアパターンを希望するものは、個別性意識や意志決定における個人志向性が高く、また結婚して仕事と過程の両立を望む者は、家庭生活における個人志向性が高かった。

その他、ジェンダー・性受容・性役割[戸島愛他(PB25), 小池友宏他(PC37), 花輪尚子他(PG49)], 舩田弘子(PD55)], 道徳性, 価値観, 信念, 信条[二宮克美・首藤敏元(PA14-15), 内島香(PA37), 本城慎二(PB39), 原田唯司(PC53), 芳賀明子(PG34)], レジャー[中谷素之他(PB10)], メディア[増田公男(PE20), 豊島藍他(PG16)], 問題解決[渡邊祥子・高垣マユミ(PG20-21)], 読書[和田正人(PE34)]などの発表もあった。

(2) 成人期および老年期

中高年および老年期の研究は青年期に比べると数は少なくなるが以下のようなテーマでの発表が見られた。

成人期を正面から取り扱ったものは、青年期以降の人格面での発達[岡本祐子(PA10), 吉津紀久子他(PB16), 若本純子(PC20)], 母娘関係・役割移行[森永康子他

(PB04), 西田裕紀子 (PE05)], 適応, パーンアウト [荻野佳代子他 (PC44), 根田真江他 (PD53), 鈴木眞雄・Kim Min-Jeong 他 (PG29-30), 中川純子他 (PG41), 橋本慶男 (PG102)] など, 社会や自分自身の生き方や適応に関連したテーマが特徴的である。

また老年期については, 特別養護老人ホームの音楽活動 [西館有紗他 (PC45)], 自己実現, 自尊心, 自己受容など自己の充実に関する研究 [(PA61), 高井範子 (PC30), 前原武子 (PF20)] や社会的ネットワークと生命予後 [岡戸順一他 (PG99)] などのテーマが見られた。

岡本祐子 (PA10) は成人女性のアイデンティティの発達的変容のプロセスを検討した。38歳から51歳の女性について半構造化面接を行った結果, 青年期においてアイデンティティを「個」と「関係性」のいずれにおくかによって, その発達変容プロセス (アイデンティティ危機) は大きく異なることが見出された。すなわち, 個を基盤にしたアイデンティティ形成を行った者は, 自分の職業への関与のあり方, 意味の問い直しや, Total な生き方への問い直し, 複数のアイデンティティや役割のバランスの崩れがアイデンティティの危機を引き起こしていた。一方, 関係性を基盤にアイデンティティ形成を行った者は, 「自分らしさ」を表せるキャリア, 「自分」を確立したいという欲求などがアイデンティティ危機の中核となっていた。

林幸克 (PA61) は生涯学習関連の学級・講座受講の効果について検討した。教育委員会が主催した講座の参加者のうち中高年者 (40~64歳) および高齢者 (65歳以上) について, 講座への参加動機, 受講による態度・能力の変容, 講座参加後の意欲に関する質問紙調査を行った。講座への参加動機では, 中高年, 老人間では有意差が見られず, どちらも同じような意欲・期待で参加していると解釈された。受講による態度・能力の変容については, 「指導・意見表明能力」「他者受容能力」の両下位因子とも受講前よりも受講後の方が有意に高かった。講座参加後の意欲については「学習環境改善感」と「学習意欲向上感」について高齢者の方が中高年よりも有意に高かった。本研究は, 成人期・老年期の発達の研究とは異なる研究カテゴリーとも見なしうるが, これからの高齢化・生涯学習社会において, 注目すべき内容と思われる。

岡戸順一・谷口力夫・星旦二 (PG99) は, 高齢者の社会的ネットワークが生命予後にどのように寄与するかの分析を行った。全国16市町村から60歳以上の高齢者21432人に対して以下の変数による調査が行われた。独立変数には, 居住状況, 配偶者との同居, 友人・近隣のお付き合いの頻度, 外出頻度, 余暇活動頻度, 地域・奉仕活動, 手段的支援者, 情緒的支援者の有無 (これらは社会的結びつき, 社会的統合, 社会的支援の3変数として加算された), 調整変

数には, 年齢段階, 治療中疾病数, 世帯年収額, 従属変数として調査期間内の対象者の生命予後が, それぞれ設定された。その結果, 男性では「社会的結びつき」と「社会的統合」が, 女性では「社会的統合」が, 生命予後を説明していた。

4. 全体を通しての展望

学会誌, 総会発表ともに, 青年期研究の数の多さが目立った。反面, 成人期以降については, 今後, テーマの広がりも含め開拓の可能性が多く残っている分野であると思われる。

青年期研究は, アイデンティティなど既存の構成概念について, 質問紙法による尺度を作成し, 尺度間の相関を求める形の研究が主流である。この1年間においてもこうしたタイプの研究が目立った。しかし, 構成概念同士の関連を見るということは, 実質的に内容の重複した尺度同士の相関関係を見ているだけになる, という危険も伴う。また, 毎年多くの研究がなされている反面, 青年期研究の理論的枠組みは, 基本的には Hall (1904) 以来の青年観から大きくは変わっていない。それだけ, Hall の洞察力が偉大であったということもできるが, 一方で, 研究の蓄積~発展の困難さを痛感する。しかし, 山田 (1994) が指摘するように, 理論的發展が貧困なままでは, 得られたデータはバラバラに放置されるだけであり, 新たな学術的發展は望めない。似て非なる構成概念についての尺度が作り出されては消えていくということでは, 研究としての積み重ねにならない。

今回, この原稿を執筆するに当たって, 過去の「教育心理学年報」における本部門の記載を参考にさせて頂いた。しかし, 多くの号で, 同じような問題点 (質問紙調査が大多数であることなど) が指摘されながら, 現状は大きく変わっていないという印象を持った。たしかに研究対象 (特に青年) や変数内容の特質から, データ採取段階においては, 質問紙調査や面接法など, 対象の内省報告に頼らざるを得ない面があり, こうした傾向は今後も続くかと思われる。

質問紙調査研究の問題点はこれまでもしばしば指摘されてきた (たとえば反田, 1996)。多くの調査研究で用いられるリカート形式による調査法では, 研究者の枠組みのみを反映し, 回答者の内面の姿を忠実に描き得ていないという問題。反対に, 質問紙の回答は, あくまで回答者の内省報告に任されたデータであり, 実験による行動の測定に比べ客観性に劣るという問題。第1の問題をクリアするために, 面接などによる質的データを用いれば, 研究者の直観に基づいた記述ないしは分類に頼らざるをえず, 客観性はさらに乏しくなってしまう, といった問

題。

しかし、質的データについての分析技法は、他の研究領域では、最近急速な発展をみせている(たとえばプロトコル分析法など)。さらに、多変量解析の進歩によって、名義尺度のデータであっても、かなりの程度、量的な結果の表現が可能になり、研究者の直観のみに頼らない分析が可能となってきた。

また、柔軟な因果モデルが適用できる共分散構造モデルのような手法も、実用可能な段階になってきており、必ずしも従来の「実験計画法」の枠組みでは説明できない構成概念についても、因果関係の推定が可能になってきた。

じっさい、学会誌・総会発表を通して、実証的方法としてより高度な統計手法を使った発表が増えると同時に、観察、面接などに基づいた質的なデータによる研究も増えつつあるのも確かで、この点では今後の発展が期待されるだろう。

こうした動きが、今後、量的研究と質的研究といった研究方法の二極化に進むのか、あるいは統合的な方向に進むのか、気がかりなところである。

また、これにとどまらず、実験的手法など、より厳密な測定にかなった方法が模索されることは、今後もっと追求されてもよいのではなかろうか。

しかし、発達研究、ことに青年期以降の研究においては、人格、適応、情緒といった、抽象性を帯びた変数がテーマとなりがちである。これらの変数は、単純な行動によって測定したり、他の解釈の余地のない結果を出すことが、しばしば困難なものである。基礎的行動を追求する実験心理学と同水準での厳密性・一義性を求めることは、理想論ではあっても、そのことに拘りすぎるのは、ある種、無い物ねだりになりかねない。(論文審査などでも、査読者と著者の解釈論が延々と続いて、審査が決着しないこともあると聞くが、構成概念という実体のない変数を扱う中で、果たしてどこまでが研究水準のために必須の議論であり、どこからが不毛な水掛け論なのか?考えさせられるところでもある)。

結局、こうした議論自体が、明確な結論を出しにくいことであり、総括と呼ぶには、はなはだ無責任な終わり方になってしまったかもしれないが、こうした問題点を列挙することで、本稿を終わらせていただきたい。

最後に、筆者の力量不足から、個々の論文についての誤解や見落としなど不十分な点があるかもしれないが、どうかご容赦いただければ幸いである。

引用文献

安達智子 2001 進路選択に対する効力感と就業動機、職業未決定の関連について：女子短大生を対象とした

検討 心理学研究, 72, 10-18.

馬場安希・菅原健介 2000 女子青年における瘦身願望についての研究 教育心理学研究, 48, 267-274.

榎本順子 2000 青年期の友人関係における欲求と感情・活動との関連 教育心理学研究, 48, 444-453.

藤井恭子 2001 青年期の友人関係における山アラシ・ジレンマの分析 教育心理学研究, 49, 146-155.

Hall, G. S. 1904 *Adolescence: Its psychology and its relations to physiology, anthropology, sociology, sex, crime, religion and education*. Volume 2. New York: D. Appleton and Company.

長谷川真理 2001 児童と青年の「言論の自由」の概念 教育心理学研究, 49, 91-101.

伊藤美奈子 1997 個人志向性・社会志向性から見た人格形成に関する研究 北大路書房

金子一史 2000 青年期心性としての自己関連づけ 教育心理学研究, 48, 473-480.

北村琴美・無藤 隆 2001 成人の娘の心理的適応と母娘関係：娘の結婚・出産というライフイベントに着目して 発達心理学研究, 12, 46-57.

黒田祐二・桜井茂男 2001 中学生の友人関係場面における目標志向性と抑うつとの関係 教育心理学研究, 49, 129-136.

盧 怡慧 2001 高齢者の「人生設計課題」における知恵：特性の解明及び生活経験との関連 教育心理学研究, 49, 198-208.

西田裕紀子 2000 成人女性の多様なライフスタイルと心理的 well-being に関する研究 教育心理学研究, 48, 433-443.

櫻庭隆浩・松井 豊・福富 護・成田健一・上瀬由美子・宇井美代子・菊島充子 2001 女子高校生における「援助交際」の背景要因 教育心理学研究, 49, 167-174.

田中祐子・中澤 潤・中澤小百合 2001 単身赴任の長期化が母親のストレスに与える影響：横断的研究・縦断的研究を通じて 心理学研究, 71, 370-378.

岡田 努 1993 現代の大学生における“内省および友人関係のあり方”と“対人恐怖的心性”との関係 発達心理学研究, 4, 162-170.

岡田 努・下斗米淳・谷 冬彦 1999 テーマセッション「自己の再構成」 青年心理学会7回大会発表論文集, 8-10.

岡田 努・谷 冬彦・風間文昭・下斗米淳 2000 自主シンポジウム「青年期研究の理想と現実」 日本心理学会64回大会発表論文集 S 44.

岡安孝弘・高山 巖 2000 中学校におけるいじめ被害者および加害者の心理的ストレス 教育心理学研究,

- 48, 410-421.
- 小塩真司 1998 青年の自己愛傾向と自尊感情, 友人関係のあり方との関連 教育心理学研究, 46, 280-290.
- 酒井恵子 2001 価値概念の個人差とその背景: 価値尺度作成課題による検討 教育心理学研究, 49, 102-111.
- 佐藤典子 2001 音楽大学への進学理由の認知と進学後の適応について 教育心理学研究, 49, 175-185.
- 反田 健 1996 青年(成人)についての心理学的研究の動向と問題点 教育心理学年報, 35, 58-67.
- 杉浦 健 2000 2つの親和動機と対人的疎外感の関係: その発達的变化 教育心理学研究, 48, 352-360.
- 竹内朋香・犬上 牧・石原金由・福田和彦 2000 大学生における睡眠習慣尺度の構成および睡眠パタンの分類 教育心理学研究, 48, 294-305.
- 谷 冬彦 1996 基本的信頼感尺度の作成 日本心理学会60回大会発表論文集, 310.
- 外山美樹・桜井茂男 2000 自己認知と精神的健康の関係 教育心理学研究, 48, 454-461.
- 角谷詩織・無藤 隆 2001 部活継続者にとっての中学校部活動の意義: 充実感・学校生活への満足度とのかかわりにおいて 心理学研究, 72, 79-86.
- 上野行良・上瀬由美子・松井 豊・福富 護 1994 青年期の交友関係における同調と心理的距離 教育心理学研究, 42, 21-28.
- 宇井美代子・松井 豊・福富 護 2001 女子高校生における性役割態度の変化過程 心理学研究, 72, 95-103.
- 若松養亮 2001 大学生の進路未決定者が抱える困難さについて: 教員養成学部の学生を対象に 教育心理学研究, 49, 209-218.
- 山田良一 1994 青年期以降の派立つ研究の現状と問題点 教育心理学年報, 33, 32-72.